|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |

様式第５－（イ）－⑤

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書令和　　　年　　月　　日 鯖江市長　殿 　 　　　　　申請者 　 　　　　　 住　所　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　　　氏　名（名称及び代表者の氏名） 　　　　　　　　　私は、（注２）　　　　　　業を営んでいるが、令和２年新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、（注３）　　　　　　が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。記　売上高等　（イ）最近１か月間の売上高等 （小数点第2位以下切捨て） 　　 Ｂ－Ａ　　　　　　　　　　　　　　主たる業種の減少率　　　　　　　　％ 　　 Ｂ ×100 　　　　　　　　　　全体の減少率　　 　　　　　　　 　％ Ａ：申込み時点における最近１か月間の売上高等 主たる業種の売上高等　　　　　　　円 　　 　　　　　　　　　　　　　　　　 全体の売上高等　　　　 　　　　　円　　Ｂ：Ａの期間に対応する前年１か月間の売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　主たる業種の売上高等　　　　　　　円 　　 　　　　　　　　　　　　　　　　 全体の売上高等　　　　 　　　　　円（ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み （小数点第2位以下切捨て）（Ｂ＋Ｄ）－（Ａ＋Ｃ）　　　　　　　　　主たる業種の減少率　　　　　　％（実績見込み） Ｂ＋Ｄ ×100　　　　　 全体の減少率　 　 　　　　　％（実績見込み）Ｃ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等主たる業種の売上高等　　　　　　　円 　　 　　　　　　　　　　　　　　　　 全体の売上高等　　　　 　　　　　円Ｄ：Ｃの期間に対応する前年の２か月間の売上高等主たる業種の売上高等　　　　　　　円 　　 　　　　　　　　　　　　　　　　 全体の売上高等　　　　 　　　　　円 　  |

（注１）本様式は、主たる事業（最近１年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

（注２）主たる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。

（注３）「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

認定番号　鯖商セ認第　　　号

上記のとおり相違ないことを認定します。

　（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

　　令和　　 年　　 月　　 日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　鯖江市長　佐々木　勝久

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（申請書イー⑤の添付書類）

１．事業が属する業種毎の最近１年間の売上高について

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種（※１） | 最近１年間の売上高 | 構成比 |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
| 全体の売上高 | 円 | １００％ |

※１：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と

　　　細分類業種名）を記載。主たる業種は指定業種に該当することが必要。

※２：主たる業種を除き、指定業種の売上高を合算して記載することも可。

２．申請者全体の売上げ等について

（Ａ）申込時点における最近３ヶ月の売上げ等　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 令和　 年 　月 | 令和 　年 　月 | 令和 　年 　月 | 合　計 |
| 主たる業種 |  |  |  |  |
| 企業全体 |  |  |  |  |

（Ｂ）上記（Ａ）の期間に対応する前年３ヶ月の売上げ等　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 　　　 年 　月 | 　　 　年 　月 | 　　 　年 　月 | 合　計 |
| 主たる業種 |  |  |  |  |
| 企業全体 |  |  |  |  |

（注）認定申請にあたっては、営んでいる主たる事業が指定業種に属することが疎明できる

書類等や、上記の売上高が分かる書類等の提出が必要。

令和　　年　　月　　日

上記のとおり相違ありません。

住所

名称